

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月25日

上場会社名 株式会社博展 上場取引所 東
 コード番号 2173 URL <https://www.hakuten.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 徳久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 田中 雅樹 TEL 03-6278-0010
 定時株主総会開催予定日 2020年6月30日 配当支払開始予定日 2020年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 未定
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から決算説明の動画配信を予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	12,921	0.4	645	23.4	649	26.6	409	431.4
2019年3月期	12,873	9.3	523	15.0	513	13.4	77	△67.5

（注）包括利益 2020年3月期 407百万円（427.0％） 2019年3月期 77百万円（△65.4％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	51.92	51.89	36.6	15.4	5.0
2019年3月期	9.87	9.45	7.5	11.0	4.1

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

（注）当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	4,372	1,254	28.3	158.86
2019年3月期	4,067	1,009	24.7	126.90

（参考）自己資本 2020年3月期 1,239百万円 2019年3月期 1,003百万円

（注）当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	405	△183	△12	837
2019年3月期	892	△190	△1,151	627

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	ー	10.00	ー	10.00	20.00	78	101.3	7.5
2020年3月期	ー	6.00	ー	11.00	17.00	133	32.7	11.9
2021年3月期（予想）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

（注）当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2020年3月期期末配当金の内訳は、普通配当 6円00銭 記念配当 5円00銭（設立50周年記念配当）です。

2021年3月期の配当予想に関しましては、新型コロナウイルスの影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	7,935,700株	2019年3月期	7,908,600株
② 期末自己株式数	2020年3月期	135,182株	2019年3月期	82株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	7,893,561株	2019年3月期	7,815,119株

（注）当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

2020年5月下旬に決算説明の動画配信を行い、この説明会で使用する資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(追加情報)	19
4. その他	20
生産、受注及び販売の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	12,873	12,921	47	0.4
売上総利益 (%)	3,220 (25.0)	3,638 (28.2)	417	13.0
営業利益 (%)	523 (4.1)	645 (5.0)	122	23.4
経常利益 (%)	513 (4.0)	649 (5.0)	136	26.6
親会社株主に帰属する当期純利益 (%)	77 (0.6)	409 (3.2)	332	431.4

(注) 売上総利益、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の下段に記載している数値は、それぞれ売上高に対する割合を示しております。

当社グループの主要領域である広告・イベント業界においては、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」(2020年4月15日発表)によると、広告業のうち「SP・PR・催事企画」における売上高は、2019年3月から2020年2月の累計実績が前年同期比96.4%と減少傾向にあります。また、当第4四半期に発生した新型コロナウイルスの感染拡大に伴う展示会・イベント開催の自粛要請や延期が発生し、今後も様々な影響が顕在化することが懸念され、将来の不透明感が増しております。このような環境の中、当社グループは、中期ビジョン「ココロ揺さぶる瞬間(とき)を創り、世の中を次へ動かす」の実現に取り組んでおります。

当事業年度におきましては、当社の強みである体験価値を創造するクリエイティブ力や企画・デザイン・製作・運営といった全サービスをワンストップで提供できる組織体制等の強みを活かし、マーケットやクライアントのニーズに柔軟に対応することで、更なる事業拡大を目指してまいりました。顧客接点の強化と取引深耕により顧客1社あたりの取引金額の向上に取り組むと共に、業務オペレーションの効率化や原価コントロールを通じて収益性を高めてまいりました。また、将来の事業成長に向けた経営基盤の構築を推進すべく、人的リソース・プロモーション活動・IT活用等、以下の重点分野にフォーカスした投資を行いました。

- ① Experience Marketing市場をリードするコアコンピタンスの確立
- ② 業務プロセス改善と戦略的IT活用によるオペレーション改革の推進
- ③ Experience Marketingを実現する高度な人材の獲得・育成

この結果、当連結会計年度における売上高は、129億21百万円(前年同期比0.4%増)となりました。各商材カテゴリ別の売上高の状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
展示会出展	3,643	3,558	△85	△2.4
イベントプロモーション	3,299	2,910	△388	△11.8
商談会・プライベートショー	2,875	2,863	△12	△0.4
カンファレンス・セミナー	662	690	28	4.2
商環	1,207	1,705	498	41.3
デジタル・コンテンツ&マーケティング	1,051	1,104	53	5.1
その他	132	87	△45	△34.0
売上高合計	12,873	12,921	47	0.4

売上高は、商環境分野においては、2020年3月に開業をした大規模公共施設の内装工事や大手企業の大型ショールームを請け負うなど大幅に伸長したこと、年間を通じて高採算案件の受注を重視した営業活動を推進してきたこと、ITグループ会社が業績を順調に伸ばしてきたことにより、前年と同等水準の売上高を確保することができました。新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、2020年2月中旬以降に開催予定であった展示会・イベント等の中止や延期という影響がありましたが、機動的に対応した結果、当事業年度においては軽微でありました。

売上総利益は、36億38百万円(前年同期比13.0%増)、売上総利益率が28.2%(前年同期は25.0%)となりました。これは、各プロジェクトにおいて採算性を重視した業務オペレーションの実行や原価コントロールの徹底等、収益性も重視した施策を進めたこと等により、イベントプロモーション、商談会・プライベートショー、カンファレンス・セミナー等を中心に売上総利益率が3.1ポイント上昇したことによります。

販売費及び一般管理費は、29億92百万円(前年同期比11.0%増)、販売費及び一般管理費率が23.2%(前年同期は20.9%)と増加しておりますが、将来の事業拡大への布石である人材採用や教育研修を一層強化し、またインバウンド受注にも繋がるブランディング活動などの広告宣伝活動を当期の重点投資として積極的に実施したためであります。

この結果、営業利益は6億45百万円(前年同期比23.4%増)、経常利益は6億49百万円(前年同期比26.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億9百万円(前年同期比431.4%増)となりました。

当連結会計年度における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

a. リアルエクスペリエンス&コミュニケーション事業 ※1

当連結会計年度におけるリアルエクスペリエンス&コミュニケーション事業の売上高は、119億69百万円(前年同期比0.4%減)、セグメント利益は5億41百万円(前年同期比15.6%減)となりました。

これは、前述のとおり、当連結会計年度の売上高は前年同期水準を確保したことと、セグメント利益においては、将来の事業成長に向けて人的リソース・ブランディング活動・IT活用等への投資を実施したことによります。

b. デジタルエクスペリエンス&コミュニケーション事業 ※2

当連結会計年度におけるデジタルエクスペリエンス&コミュニケーション事業の売上高は、9億51百万円(前年同期比11.0%増)、セグメント利益は1億11百万円(前年同期はセグメント損失52百万円)となりました。

これは、グループ会社のアイアクトにおいて収益性が高いAI・コグニティブ関連の引き合いが大きく増加したことと、スプラシアにおいてOEMシステム開発案件の引き合いが増えたことで、前年同期比で売上高が増加するとともに、セグメント利益が大幅に増加したことによります。

※1: 展示会・イベント等、人と人が直接出会う“場”・“空間”において、様々な体験価値を通じて提供される製品・サービスの宣伝・販売活動を「Experience マーケティング」と位置付け、“コミュニケーション”に関わるあらゆる「表現」「手段」「環境」を最適化し“デザイン”することで、サービスを展開しております。

※2: インターネットを活用したビジネスモデルの策定から戦略的なWebサイト構築やアプリケーション制作をはじめとし、ビジネス向けアプリ制作・配信・管理プラットフォームやAI・コグニティブ領域など、最先端のデジタル・テクノロジーを集積し“デザイン”することでサービスを提供しています。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループは、持続的成長の実現を可能とし、長期にわたり企業価値を向上させるために、事業活動により創出した営業キャッシュ・フローを、規律ある成長投資の実行や、株主の皆様への長期的かつ安定的な利益還元に充てながら、健全で強固な財務基盤を確立することを財務方針としています。

そのために、Experience Marketing分野における企業競争力を高めるために、イノベーションの実行力強化に向けたブランディング、情報化及び人材・組織への機動的な戦略的投資を実行するとともに、リスク資産を削減し、資金効率、収益力を向上させ、キャッシュを生み出すサイクルを早めることを経営課題とし、財務体質の健全化に努めております。

この結果、当連結会計年度末における資産は、43億72百万円（前連結会計年度末比3億4百万円増）となりました。これは、受取手形及び売掛金が1億19百万円減少した一方、現金及び預金が2億9百万円、仕掛品が1億14百万円増加したこと等によります。

負債は、31億17百万円（前連結会計年度末比59百万円増）となりました。これは、買掛金が3億12百万円減少した一方で、前受金が2億56百万円増加、借入金が合計で1億94百万円増加したこと等によります。

純資産は、12億54百万円（前連結会計年度末比2億45百万円増）となりました。これは、事業活動の結果、親会社株主に帰属する当期純利益を4億9百万円計上した一方で、自己株式取得に96百万円、配当金の支払に87百万円と株主還元を努めてきたこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、4億5百万円（前連結会計年度は8億92百万円の獲得）の獲得となりました。これは主に、事業活動の結果、税金等調整前当期純利益を6億16百万円計上したことと、前受金の増加により2億56百万円及び売上債権の回収による収入が1億19百万円あった一方で、仕入債務の支払による支出が3億12百万円、法人税等の支払が2億25百万円、たな卸資産の増加が1億15百万円あったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億83百万円の使用（前連結会計年度は1億90百万円の使用）となりました。これは、製作スタジオの設備増強のためのシステム部材・大型機材の購入等に伴い有形固定資産の取得に72百万円、AIコグニティブ関連の開発やIT活用等に伴う無形固定資産の取得に67百万円使用したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12百万円の使用（前連結会計年度は11億51百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済を進める一方、一時的に運転資金を調達したことに伴い有利子負債が1億71百万円増加したことと、自己株式の取得に96百万円及び配当金の支払に86百万円を充てたこと等によります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、8億37百万円（前連結会計年度は6億27百万円）となりました。

(4) 今後の見通し

この度の新型コロナウイルスの感染拡大と緊急事態宣言の延長に伴い、展示会・イベント開催の自粛の影響が現れており、今後も様々な影響が顕在化することが懸念され、将来の不透明感が増しております。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の延期に伴う東京ビッグサイトの一部使用制限の延長による大型展示会開催への影響や、企業の広告宣伝費の抑制継続が予想されるなど、厳しい市場環境が続くものと想定されます。

その一方で、企業のマーケティング活動や人々のコミュニケーションの在り方に大きな変化が生まれようとしており、オンライン上でのプロモーションやブランディング活動への需要が益々高まっています。今後はグループシナジーをより活かし、リアルとデジタルの垣根を超えた視点で「価値ある体験」を再設計し、新たな生活様式に適応した統合型のコミュニケーションデザインを提供すべく、サービスを進化させてまいります。

足元の事業環境につきましては、企業のショールーム等の商環境を中心に、前期末と比較して当期末の受注残高が上回りましたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う展示会・イベント等の開催の延期や中止の影響により、展示会出展、イベントプロモーション、商談会・プライベートショーにおいて受注活動に遅れが生じております。

なお、2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの影響が収束する時期や、収束後の企業活動や事業環境の変化に伴うマーケティング活動に対する投資への影響など、当社グループの中期経営計画を合理的に算定するための要素がいずれも不透明な状況であることから未定といたしました。今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

このような方針のもと、当社グループの安定した経営基盤を構築すべく、下記の重点分野に注力し取り組んでまいります。

- ① リアルとデジタルのハイブリッド型のコミュニケーションデザインの確立
- ② 業務プロセス改善と戦略的IT活用による新たな働き方の推進
- ③ コスト管理の徹底と財務基盤の強化

(5) 新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化した場合には、先行き不透明感により当社顧客のマーケティング活動等への投資が縮小する状況が予想されます。また、イベント・展示会などの開催自粛要請が継続された場合にも当社収益が減少する可能性があります。

なお、現金及び預金ならびに当座貸越契約枠により、手元流動性に問題が生じる恐れはないと判断しており、また長期化した場合に備えて複数の金融機関と新たな資金調達について交渉中であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	627,971	837,744
受取手形及び売掛金	2,278,875	2,159,298
仕掛品	208,928	323,886
原材料及び貯蔵品	1,138	1,974
その他	115,937	205,450
貸倒引当金	△4,359	△11,874
流動資産合計	3,228,492	3,516,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	109,257	96,312
減価償却累計額	△55,519	△61,867
建物及び構築物（純額）	53,737	34,445
機械装置及び運搬具	64,628	46,128
減価償却累計額	△48,844	△34,715
機械装置及び運搬具（純額）	15,784	11,413
工具、器具及び備品	382,436	432,626
減価償却累計額	△287,261	△319,415
工具、器具及び備品（純額）	95,174	113,211
土地	61,612	61,612
リース資産	29,115	37,115
減価償却累計額	△21,404	△26,056
リース資産（純額）	7,711	11,059
有形固定資産合計	234,019	231,742
無形固定資産		
ソフトウェア	188,478	136,045
リース資産	56,288	28,295
その他	35,423	79,555
無形固定資産合計	280,190	243,896
投資その他の資産		
投資有価証券	11,746	8,265
繰延税金資産	129,977	135,465
敷金	181,841	234,599
その他	60,816	49,139
貸倒引当金	△59,111	△46,849
投資その他の資産合計	325,270	380,620
固定資産合計	839,480	856,259
資産合計	4,067,972	4,372,738

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,028,408	715,726
短期借入金	135,334	912,000
1年内返済予定の長期借入金	581,871	322,980
リース債務	22,551	15,433
未払法人税等	136,870	119,878
前受金	70,844	327,732
賞与引当金	307,542	293,435
工事補償引当金	-	5,271
その他	377,489	342,901
流動負債合計	2,660,912	3,055,360
固定負債		
長期借入金	377,261	54,281
リース債務	15,518	7,790
その他	4,333	333
固定負債合計	397,112	62,405
負債合計	3,058,025	3,117,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	174,950	181,049
資本剰余金	289,751	295,850
利益剰余金	533,578	856,294
自己株式	△63	△97,002
株主資本合計	998,216	1,236,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,382	2,970
その他の包括利益累計額合計	5,382	2,970
新株予約権	6,348	15,811
純資産合計	1,009,947	1,254,973
負債純資産合計	4,067,972	4,372,738

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	12,873,463	12,921,275
売上原価	9,653,107	9,283,055
売上総利益	3,220,355	3,638,220
販売費及び一般管理費	2,696,721	2,992,248
営業利益	523,633	645,971
営業外収益		
受取利息	69	374
受取配当金	229	255
貸倒引当金戻入額	1,395	12,011
雑収入	1,440	1,841
営業外収益合計	3,133	14,483
営業外費用		
支払利息	12,952	8,994
雑損失	699	1,902
営業外費用合計	13,651	10,896
経常利益	513,115	649,558
特別利益		
固定資産売却益	108	-
投資有価証券売却益	-	77
持分変動利益	47,539	-
特別利益合計	47,648	77
特別損失		
固定資産除却損	10,129	5,547
のれん償却額	108,694	-
減損損失	188,071	27,091
特別損失合計	306,895	32,639
税金等調整前当期純利益	253,868	616,995
法人税、住民税及び事業税	217,292	211,619
法人税等調整額	△40,560	△4,495
法人税等合計	176,731	207,124
当期純利益	77,136	409,871
親会社株主に帰属する当期純利益	77,136	409,871

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	77,136	409,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	△2,411
その他の包括利益合計	176	△2,411
包括利益	77,313	407,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	77,313	407,459

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	174,449	289,331	597,931	△27	1,061,685
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	500	419			920
自己株式の取得				△36	△36
剰余金の配当			△100,995		△100,995
親会社株主に帰属する 当期純利益			77,136		77,136
連結範囲の変動			△40,494		△40,494
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	500	419	△64,353	△36	△63,469
当期末残高	174,950	289,751	533,578	△63	998,216

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,205	5,205	929	1,067,820
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				920
自己株式の取得				△36
剰余金の配当				△100,995
親会社株主に帰属する 当期純利益				77,136
連結範囲の変動				△40,494
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	176	176	5,419	5,596
当期変動額合計	176	176	5,419	△57,872
当期末残高	5,382	5,382	6,348	1,009,947

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	174,950	289,751	533,578	△63	998,216
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	6,098	6,098			12,197
自己株式の取得				△96,938	△96,938
剰余金の配当			△87,156		△87,156
親会社株主に帰属する 当期純利益			409,871		409,871
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,098	6,098	322,715	△96,938	237,974
当期末残高	181,049	295,850	856,294	△97,002	1,236,191

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,382	5,382	6,348	1,009,947
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				12,197
自己株式の取得				△96,938
剰余金の配当				△87,156
親会社株主に帰属する 当期純利益				409,871
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,411	△2,411	9,462	7,050
当期変動額合計	△2,411	△2,411	9,462	245,025
当期末残高	2,970	2,970	15,811	1,254,973

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	253,868	616,995
減価償却費	214,405	166,781
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,607	△4,746
賞与引当金の増減額(△は減少)	43,938	△14,106
工事補償引当金の増減額(△は減少)	△1,973	5,271
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△300	-
のれん償却額	163,041	-
受取利息及び受取配当金	△298	△629
固定資産除却損	10,129	5,547
減損損失	188,071	27,091
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△77
支払利息	12,952	8,994
持分変動損益(△は益)	△47,539	-
売上債権の増減額(△は増加)	171,747	119,577
たな卸資産の増減額(△は増加)	28,496	△115,792
仕入債務の増減額(△は減少)	4,849	△312,681
未払金の増減額(△は減少)	36,159	△14,463
前払費用の増減額(△は増加)	790	△33,717
未払費用の増減額(△は減少)	11,833	△22,099
前受金の増減額(△は減少)	44,940	256,887
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,254	△8,295
その他	80,866	△41,431
小計	1,207,117	639,104
利息及び配当金の受取額	298	629
利息の支払額	△12,413	△9,076
法人税等の支払額	△302,658	△225,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	892,343	405,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,597	△72,716
有形固定資産の売却による収入	177	-
無形固定資産の取得による支出	△139,747	△67,969
投資有価証券の取得による支出	△348	-
投資有価証券の売却による収入	-	153
敷金及び保証金の差入による支出	△605	△55,097
敷金及び保証金の回収による収入	563	-
その他	4,533	12,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,025	△183,429

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△176,666	776,666
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,003,218	△581,871
リース債務の返済による支出	△33,956	△23,485
株式の発行による収入	99	5
自己株式の取得による支出	△36	△96,938
新株予約権の発行による収入	1,368	-
配当金の支払額	△99,476	△86,786
非支配株主からの払込みによる収入	60,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,151,886	△12,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△449,567	209,773
現金及び現金同等物の期首残高	1,140,747	627,971
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△63,208	-
現金及び現金同等物の期末残高	627,971	837,744

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた448,334千円は、「前受金」70,844千円、「その他」377,489千円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前払費用の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた81,656千円は、「前払費用の増減額(△は増加)」790千円、「その他」80,866千円として組み替えています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス内容別のセグメントから構成されており、「リアルエクスペリエンス&コミュニケーション事業」及び「デジタルエクスペリエンス&コミュニケーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「リアルエクスペリエンス&コミュニケーション事業」では、“コミュニケーション”に関わるあらゆる「表現」「手段」「環境」を最適化し“デザイン”することで、サービスを展開しております。一方「デジタルエクスペリエンス&コミュニケーション事業」ではインターネットを活用したビジネスモデルの策定から戦略的なWebサイト構築やアプリケーション制作をはじめとし、ビジネス向けアプリ制作・配信・管理プラットフォームやAI・コグニティブ領域など、最先端のデジタル・テクノロジーを集積し“デザイン”することでサービスを提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	リアルエクスペ リエンス&コミュニ ケーション	デジタルエクスペ リエンス&コミュニ ケーション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,016,533	856,929	12,873,463	-	12,873,463
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,170	134,296	138,467	△138,467	-
計	12,020,704	991,225	13,011,930	△138,467	12,873,463
セグメント利益又は損失(△)	642,012	△52,805	589,207	△65,573	523,633
セグメント資産	3,872,365	437,989	4,310,354	△242,381	4,067,972
セグメント負債	2,931,033	270,061	3,201,095	△143,069	3,058,025
その他の項目					
減価償却費	130,441	75,048	205,490	8,915	214,405
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75,257	93,229	168,487	△5,461	163,025

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- セグメント利益又は損失の調整額△65,573千円は、のれんの償却額△54,347千円、セグメント間取引△11,226千円であります。
- セグメント資産の調整額△242,381千円は、親会社における関係会社株式△84,285千円、セグメント間取引△158,096千円であります。
- セグメント負債の調整額△143,069千円、その他の項目の減価償却費の調整額8,915千円および有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5,461千円は、セグメント間取引であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	リアルエクス ペリエンス&コ ミュニケーシ ョン	デジタルエクス ペリエンス&コ ミュニケーシ ョン	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,969,677	951,597	12,921,275	-	12,921,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,448	108,438	112,887	△112,887	-
計	11,974,126	1,060,036	13,034,162	△112,887	12,921,275
セグメント利益	541,674	111,599	653,273	△7,302	645,971
セグメント資産	4,055,298	523,017	4,578,316	△205,577	4,372,738
セグメント負債	2,934,915	280,861	3,215,776	△98,011	3,117,765
その他の項目					
減価償却費	126,443	41,467	167,910	△1,129	166,781
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	153,145	18,410	171,556	△10,705	160,850

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△7,302千円は、セグメント間取引であります。

(2) セグメント資産の調整額△205,577千円は、親会社における関係会社株式△84,285千円、セグメント間取引△121,292千円であります。

(3) セグメント負債の調整額△98,011千円、その他の項目の減価償却費の調整額△1,129千円および有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△10,705千円は、セグメント間取引であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	リアルエクスペリエンス&コミュニケーション	デジタルエクスペリエンス&コミュニケーション	全社・消去	合計
減損損失	-	87,170	100,900	188,071

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	リアルエクスペリエンス&コミュニケーション	デジタルエクスペリエンス&コミュニケーション	全社・消去	合計
減損損失	27,091	-	-	27,091

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	リアルエクスペリエンス&コミュニケーション	デジタルエクスペリエンス&コミュニケーション	全社・消去	合計
当期償却額(注)	-	163,041	-	163,041
当期末残高	-	-	-	-

(注) 当期償却額には、特別損失の「のれん償却額」108,694千円を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	126円90銭	158円86銭
1株当たり当期純利益金額	9円87銭	51円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9円45銭	51円89銭

- (注) 1. 2019年4月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割をしております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	77,136	409,871
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	77,136	409,871
期中平均株式数（株）	7,815,119	7,893,561
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	346,609	5,119
（うち新株予約権）	(346,609)	(5,119)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、現時点では、展示会・イベント開催の自粛要請や延期が発生し、今後も様々な影響が顕在化することが懸念され、収束時期等を予想することは困難なことから外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、今後、2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと会計上の見積りを行っております。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは、企業や団体の広告活動・販促活動に伴う、情報伝達を目的とした各種イベント及びマーケティングツールの企画・制作・運営を主たる業務として行っており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注状況

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

前連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
リアルエクスペリエンス& コミュニケーション事業	11,972,183	106.6	2,527,092	98.3
デジタルエクスペリエンス& コミュニケーション事業	793,061	92.2	297,196	82.3
合計	12,765,244	105.6	2,824,289	96.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
リアルエクスペリエンス& コミュニケーション事業	12,721,149	106.3	3,278,564	129.7
デジタルエクスペリエンス& コミュニケーション事業	952,286	120.1	297,885	100.2
合計	13,673,435	107.1	3,576,449	126.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

前連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
リアルエクスペリエンス& コミュニケーション事業(千円)	12,016,533	109.7
デジタルエクスペリエンス& コミュニケーション事業(千円)	856,929	103.5
合計(千円)	12,873,463	109.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比 (%)
リアルエクスペリエンス& コミュニケーション事業(千円)	11,969,677	99.6
デジタルエクスペリエンス& コミュニケーション事業(千円)	951,597	111.0
合計(千円)	12,921,275	100.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。